



平成25年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年7月5日

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3377 URL <http://www.8190.co.jp/company/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名) 石川秋彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 コーポレート (氏名) 山縣 俊 (TEL)03(6803)8855
 部門・コミュニケーション部門管掌
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月11日 配当支払開始予定日 平成25年8月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期第2四半期の業績(平成24年12月1日～平成25年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期第2四半期	10,090	△4.9	188	86.3	273	53.9	148	△19.3
24年11月期第2四半期	10,608	-	100	-	177	-	184	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期第2四半期	10.80	-
24年11月期第2四半期	13.39	-

当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年11月期第2四半期	5,933	4,257	71.6
24年11月期	5,693	4,163	73.0

(参考) 自己資本 25年11月期第2四半期 4,247百万円 24年11月期 4,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年11月期	-	600.00	-	400.00	1,000.00
25年11月期	-	500.00	-	-	-
25年11月期(予想)	-	-	-	5.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これにともない、平成25年11月期(予想)期末の配当金については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成25年11月期の業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,403	3.1	96	-	224	-	73	-	5.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これにともない、平成25年11月期の1株当たり当期純利益については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年11月期 2 Q	152,856	24年11月期	152,856
25年11月期 2 Q	15,000	24年11月期	15,000
25年11月期 2 Q	137,856	24年11月期 2 Q	137,856

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- (2) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、平成24年3月1日付で連結子会社「株式会社パーク王」を吸収合併いたしました。このため、売上高およびその他利益の前年同期比較の金額において、前第1四半期累計期間の駐車場事業に係る金額が含まれておりません。

当第2四半期累計期間における我が国経済は、積極的な経済政策により為替相場が円安に転じるとともに株価上昇が続く等、景気回復への期待が高まる一方、実体経済への波及は明確になっておらず、また、海外景気の下振れ懸念等があり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社が属するバイク業界におきましては、国内におけるバイク保有台数は1,198万台(平成24年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会)といわれており全体として微減する傾向にあります。しかし、比較的市場価値の高い原付二種以上のバイクの保有台数は僅かながら増加しております。また、当社の主たる販売先(出品先)である中古バイクオークション市場においては直近の月次において相場がほぼ前年同期並みになる等、回復基調で推移いたしました。

このような市場環境のもとで、当社は、「バイク王」をコアブランドとするバイク買取事業において、前年同期の結果を踏まえ、より効果的なタイミングを狙った広告宣伝活動を実施するとともに、新CMキャラクター(ルパン三世)を活用した積極的な広告展開を推進いたしました。この結果、前年同期と比べお申し込み件数は増加したものの、出張買取成約率(※)等が前年同期を若干下回ったことにより、販売台数は減少いたしました。

また、オークション相場の動向の影響等により、平均売上単価(一台当たりの売上高)ならびに平均粗利額(一台当たりの粗利額)はほぼ前年同期並みとなりました。

上記の状況を踏まえ、販売費及び一般管理費の抑制を推進することで、利益の確保に努めました。

以上の結果、売上高10,090,844千円(前年同期比4.9%減)、営業利益188,016千円(前年同期比86.3%増)、経常利益273,364千円(前年同期比53.9%増)、四半期純利益148,865千円(前年同期比19.3%減)となりました。

※出張買取成約率：出張査定においてバイクの査定金額をバイクユーザーに提示した際に取引成約に至る割合。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<バイク買取事業>

バイク買取事業に関しては、上記のとおりです。

以上の結果、直営店舗数は当四半期会計期間の末日現在では92店舗、セグメント間消去前の売上高は8,640,187千円(前年同期比9.8%減)、経常利益は144,542千円(前年同期比21.6%減)となりました。

なお、当四半期会計期間の末日現在では店舗数に変更はありませんが、当決算発表日現在では14店舗の統廃合を実施していることから、直営店舗数は78店舗となっております。

<バイク小売事業>

バイク小売事業に関しては、店舗における在庫車輛の展示強化に加え、WEBへの在庫車輛の掲載推進等、積極的な販売活動を実施し、既存店舗の収益力強化を図りました。

以上の結果、直営店舗数は11店舗、セグメント間消去前の売上高は2,542,446千円(前年同期比19.0%増)、経常利益は110,271千円(前年同期は15,325千円の経常損失)となりました。

<駐車場事業>

駐車場事業に関しては、既存事業地の収益力向上と採算性を重視した事業地開発を推進いたしました。その結果、211車室を新規に開設するとともに、88車室を閉鎖しており、車室数は2,283車室となりました。

以上の結果、セグメント間消去前の売上高は371,411千円(前年同期比111.3%増)、経常利益は18,550千円(前年同期比113.7%増)となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて389,462千円増加し、3,943,462千円となりました。これは主に、現金及び預金が497,476千円、売掛金が34,496千円が増加したものの、商品が175,884千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて149,321千円減少し、1,990,090千円となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産および無形固定資産が92,595千円減少したこと、また繰延税金資産の減少等により投資その他の資産が56,725千円減少したことによるものであります。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて170,027千円増加し、1,365,753千円となりました。これは主に、賞与引当金42,210千円および未払法人税等28,800千円が増加したことに加え、主に未払消費税等の増加により「その他」が101,557千円増加したことによります。固定負債は、前事業年度末に比べて23,369千円減少し、310,467千円となりました。これは主に、資産除去債務が6,578千円減少したこと、またリース債務の減少等により「その他」が16,790千円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて93,483千円増加し、4,257,331千円となりました。これは主に、利益剰余金が93,723千円増加（株主配当55,142千円、四半期純利益148,865千円）したためであります。

この結果、自己資本比率は71.6%となりました。

（キャッシュ・フローについて）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、497,476千円増加し、2,277,568千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は625,781千円（前年同期は93,693千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加34,496千円および未払金の減少42,598千円、法人税等の支払11,745千円があったものの、税引前四半期純利益の計上248,269千円、減価償却費の計上130,935千円、賞与引当金繰入額の計上42,210千円およびたな卸資産の減少175,702千円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は37,069千円（前年同期は515,024千円の使用）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入18,330千円があったものの、有形固定資産の取得による支出18,824千円および敷金及び保証金の差入による支出27,185千円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は91,235千円（前年同期は68,887千円の使用）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出35,890千円および配当金の支払55,344千円があったためであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成25年1月11日に公表いたしました決算短信に記載の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,780,092	2,277,568
売掛金	217,646	252,142
商品	1,205,142	1,029,258
貯蔵品	18,281	18,464
その他	335,041	367,980
貸倒引当金	△2,204	△1,951
流動資産合計	3,554,000	3,943,462
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	685,730	651,015
その他（純額）	358,967	313,295
有形固定資産合計	1,044,697	964,311
無形固定資産	82,242	70,033
投資その他の資産	1,012,471	955,746
固定資産合計	2,139,412	1,990,090
資産合計	5,693,412	5,933,553
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,647	82,753
短期借入金	140,000	140,000
未払金	577,451	555,540
未払法人税等	22,200	51,000
賞与引当金	—	42,210
その他の引当金	6,782	5,574
資産除去債務	6,400	23,872
その他	363,245	464,802
流動負債合計	1,195,726	1,365,753
固定負債		
資産除去債務	225,594	219,015
その他	108,242	91,451
固定負債合計	333,837	310,467
負債合計	1,529,563	1,676,221

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,650	585,650
資本剰余金	605,272	605,272
利益剰余金	3,359,051	3,452,775
自己株式	△395,810	△395,810
株主資本合計	4,154,164	4,247,888
新株予約権	9,683	9,443
純資産合計	4,163,848	4,257,331
負債純資産合計	5,693,412	5,933,553

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
売上高	10,608,881	10,090,844
売上原価	4,721,841	4,451,936
売上総利益	5,887,040	5,638,908
販売費及び一般管理費	5,786,123	5,450,891
営業利益	100,916	188,016
営業外収益		
受取利息	1,224	775
クレジット手数料収入	20,053	29,906
助成金収入	31,165	23,922
その他	28,301	35,159
営業外収益合計	80,744	89,763
営業外費用		
支払利息	3,258	3,726
その他	790	689
営業外費用合計	4,049	4,415
経常利益	177,611	273,364
特別利益		
固定資産売却益	20	7
新株予約権戻入益	—	239
特別利益合計	20	247
特別損失		
固定資産除却損	2,346	391
固定資産売却損	237	245
減損損失	41,404	24,705
その他	23,966	—
特別損失合計	67,955	25,343
税引前四半期純利益	109,677	248,269
法人税、住民税及び事業税	11,268	37,345
法人税等調整額	△86,140	62,058
法人税等合計	△74,872	99,403
四半期純利益	184,549	148,865

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	109,677	248,269
減価償却費	114,364	130,935
減損損失	41,404	24,705
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,105	△253
賞与引当金の増減額（△は減少）	43,796	42,210
株式報酬費用	2,241	—
受取利息及び受取配当金	△1,224	△775
支払利息	3,258	3,726
固定資産除却損	2,346	391
固定資産売却損益（△は益）	216	237
売上債権の増減額（△は増加）	211,430	△34,496
たな卸資産の増減額（△は増加）	△187,200	175,702
仕入債務の増減額（△は減少）	6,555	3,106
未払金の増減額（△は減少）	45,908	△42,598
その他	△139,430	89,315
小計	252,241	640,477
利息及び配当金の受取額	1,224	775
利息の支払額	△3,258	△3,726
法人税等の支払額	△156,513	△11,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,693	625,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△397,894	△18,824
無形固定資産の取得による支出	△12,430	△4,527
無形固定資産の売却による収入	2,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△60,347	△27,185
敷金及び保証金の回収による収入	31,180	18,330
建設協力金の支払による支出	△20,782	—
その他	△56,750	△4,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515,024	△37,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△19,234	△35,890
配当金の支払額	△82,690	△55,344
その他	33,037	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,887	△91,235
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△490,218	497,476
現金及び現金同等物の期首残高	2,910,711	1,780,092
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,788	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,432,281	2,277,568

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

前第2四半期累計期間（自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	バイク 買取事業	バイク 小売事業	駐車場事業	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
売上高						
外部顧客への売上高	8,314,815	2,118,430	175,634	10,608,881	—	10,608,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,267,475	18,888	178	1,286,542	△1,286,542	—
計	9,582,291	2,137,319	175,813	11,895,424	△1,286,542	10,608,881
セグメント利益又は損失(△)	184,255	△15,325	8,681	177,611	—	177,611

(注) 報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計金額は四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「バイク買取事業」セグメントおよび「駐車場事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所等における事業用固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては、「バイク買取事業」セグメントで36,507千円、「駐車場事業」セグメントで4,897千円であります。

当第2四半期累計期間（自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	バイク 買取事業	バイク 小売事業	駐車場事業	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
売上高						
外部顧客への売上高	7,192,752	2,527,037	371,054	10,090,844	—	10,090,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,447,434	15,409	357	1,463,201	△1,463,201	—
計	8,640,187	2,542,446	371,411	11,554,046	△1,463,201	10,090,844
セグメント利益	144,542	110,271	18,550	273,364	—	273,364

(注) 報告セグメントのセグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「バイク買取事業」セグメントおよび「駐車場事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所等における事業用固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては、「バイク買取事業」セグメントで21,924千円、「駐車場事業」セグメントで2,780千円あります。

前事業年度より、従来の「中古オートバイ買取事業」を「バイク買取事業」、「オートバイ小売事業」を「バイク小売事業」、「オートバイ駐車場事業」を「駐車場事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成25年1月25日開催の取締役会決議および平成25年2月26日開催の第15回定時株主総会決議に基づき、平成25年6月1日付で株式分割を行うとともに単元株制度の導入を行っております。

①株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所から平成19年11月27日に公表されました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、単元株式数を100株とする単元株制度を採用することにいたしました。

また、東京証券取引所が有価証券上場規程第445条に定める望ましい投資単位の水準の内容を踏まえ、単元株制度の採用とあわせ、当社株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行うことといたしました。

②株式分割の概要

(a) 株式分割の方法

平成25年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(b) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	152,856株
今回の分割により増加した株式数	15,132,744株
株式分割後の発行済株式総数	15,285,600株
株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

(c) 株式分割の効力発生日 平成25年6月1日

③単元株制度の採用

(a) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(b) 新設の日程

効力発生日 平成25年6月1日

④その他

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり四半期純利益

平成25年11月期第2四半期累計期間	10円80銭
平成24年11月期第2四半期累計期間	13円39銭

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当第2四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	前第2四半期累計期間 （自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日）	当第2四半期累計期間 （自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日）
バイク買取事業	8,314,815	7,192,752
バイク小売事業	2,118,430	2,527,037
駐車場事業	175,634	371,054
合計	10,608,881	10,090,844

（注）1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第2四半期累計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期累計期間 （自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日）		当第2四半期累計期間 （自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日）		関連するセグメント名
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）	
㈱ジャパンバイク オークション	2,216,103	20.9	4,298,629	42.6	バイク買取事業 バイク小売事業
㈱ビーディーエス	4,665,055	44.0	2,330,592	23.1	バイク買取事業 バイク小売事業

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。